

半年間で5件も起きていたのに

米兵による性的暴行事件を

政府が隠ぺい!



広島・長崎への原爆投下から79年

日本政府は「核兵器禁止条約」に参加を

1945年8月6日に広島に、8月9日に長崎に原子爆弾が投下されて79年目の8月を迎えました。

ロシアのプーチン大統領は、ウクライナに「核兵器使用も辞さない」と公言しています。アメリカのグラハム上院議員は「イスラエルは負けるわけにはいかない、これは広島と長崎の究極版だ」と、ガザ地区への核兵器使用を促しました。戦争で核兵器が使われる危険性が高まっています。核使用を許さない国際世論で、核兵器保有国を包囲しましょう。

2021年1月に発効した国際法「核兵器禁止条約」は、署名93か国・批准70か国(1月16日現在)と、着実に参加国が増えています。日本国内でも、政府に条約への参加を求める「意見書」採択は683自治体(7月4日現在)と全自治体の38.1%に達し、岩手県では全ての自治体で採択されています。

唯一の戦争被爆国である日本が条約に参加すれば、核のない世界実現への大きな一歩となります。政府に「核兵器禁止条約」への参加を強く求めましょう。

沖縄に駐留する米軍兵による女性への性的暴行事件が、昨年12月から5月末までに5件も発生していたことがわかりました。しかし政府は、玉城デニー知事をはじめ沖縄県側にいっさい情報提供をしていませんでした。

昨年12月、嘉手納基地に所属する25歳の米兵が、未成年の少女を誘拐して性的暴行を加える事件が起きました。3月27日に那覇地検がわいせつ目的誘拐と不同意性交の罪で米兵を起訴したこととあわせ、6月25日に沖縄のメディアが報道して初めて明るみに出ました。その他の事件も、7月1日に沖縄県警が明らかにするまで、県は知らされていませんでした。

この間、12月の辺野古新基地建設の「代執行」強行、4月の日米首脳会談、5月のエマニュエル米駐日大使の沖縄訪問、6月の沖縄県議選と、在日米軍に関わる出来事が続きました。米軍に対する県民の怒りを抑えるために、政府が事件を隠ぺいした可能性があります。

人権よりも日米軍事同盟を優先し、沖縄県民の平和と安全を蔑ろにする政府の姿勢を許すことはできません。政府に対して、在日米軍基地の即時撤去と、日米地位協定の抜本改定を求めましょう。

